

## 獣医大新設騒ぎに想う

浅川満彦

2017年初夏あたりから、獣医学部を有する大学（以下、獣医大）新設がやかましい。これを機に獣医師を取り巻く諸問題に理解が深まると期待していた。ところが、五月雨式に出現する文書的事ばかり。が、そうは言っても、そろそろ終息する。その後、話題が再浮上するのは、2024年2月、この大学初の学生が獣医師国家試験（以下、国試）受験の頃か。だが、不発となろう。なぜならば、90%前後の国試合格率となるからだ（理由は後述）。

そして、その年から獣医師数は年約1000名から約10%増となる。だが、もし、家畜家禽の獣医療あるいは公衆・動物衛生などの獣医師の雇用条件が改善されない場合、獣医師の「偏在問題」はそのままとなる。国民の食や健康を支える獣医師が働く現場は全く目立たないので、この問題がわからない分、より厄介である。農林水産省HPによれば獣医師の免許を有するものは約4万人おり、約60%が伴侶動物（イヌ、ネコなどのいわゆる典型的なペット）の診療をしている市井の動物病院に勤務あるいは開業をしている。約30%が各自治体の保健所や家畜保健衛生所などに勤務する公務員獣医師で、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの防疫作業をしている姿をTVでご覧になっている通りである。そして、約15%が家畜診療を専門にする獣医師で、NOSAIなどの団体に所属している。残り15%は民間の薬剤会社や検査機関、大学などの教育機関、その他である。この15%の中には獣医師の免許を有しながらまったく別の仕事している方や無職の方（主婦など）が含まれる。

されど、首都圏や大都市以外の自治体公務員や家畜診療の獣医師は慢性的欠員が発生しており、国民の食に直結する大きな問題となっているのだ。これが「偏在問題」である。すなわち、問題の所在は獣医師の数ではない。これを改善するには、自治体の職員の給与や手当などの待遇改善、

未就業の女性獣医師の積極的な活用、職業選択の自由をある程度制限するような（防衛大学校や気象大学校的な）教育機関創設などを試みないと、この問題は永遠に解決されない。

今回、新設される獣医大に施設建設資金の半分と土地を提供している地方自治体としては、獣医師が確保されたとの目論見をお持ちであったら悲惨である。繰り返すが、獣医師免許を手にした彼らは職業選択の自由が保証されている。獣医大生が卒後、前述のように過半数が伴侶動物へ進む状況は、おそらく新設大の卒業生の進路も同様であろう。ただでさえ、この獣医大の学生納付金は他私学よりも約30%高額であるので、原資を回収したいというのが人情である。この大学に限って、わざわざ過酷で劣悪な自治体公務員や家畜診療の道に進む学生が増えるとは、到底、思えない。ついでに説明すると、高額な学生納付金は、国際的標準をクリアするための教員数確保には必須である。確かに、他の獣医大では見られない計37の講座が配備予定であり（獣医畜産新報編集委員会2018）、獣医学の多様性を示すモデルとして、さらに、小規模な教員数しかない他の獣医大へのカンフル剤として、期待はしている。

教員の充実には研究のみならず、当然、教育にも反映される。ここ十年程の準備期間を経て、全獣医大は、医大ですでに実施しているコア・カリキュラム（コアカリ）の授業運営と5年進級前の共用試験を導入することになった。共用試験合格者に仮免許が交付され、5年および6年が動物生体を用いた参加型臨床実習が受講可能となる。コアカリはあたかも文部科学省制定の学習指導要領に近いものなので（ただし、制定者は、新設獣医大を除く全16獣医大から選出されたメンバーから構成される委員会）、これに忠実に従って授業をすれば、ポイントを押さえた授業が容易となる。それこそ、歴史ある獣医大の古参教授でも、また、新

設獣医大の若手教員でも同じ。また、農林水産省HP上で供覧されている「獣医師国家試験出題基準」にあるように、国試もコアカリ教科内容に徐々に準拠をする方向性を明確に示している。それはそうであろう。仮免と本試（獣医師国家試験）とが無関係であるはずはない。以上を総合すれば、冒頭に述べた国試合格率になるのは当然。

ところで、獣医師の偏在問題は解決されず、伴侶動物獣医師数が増加した場合、どのようなことになるのか。人口減による伴侶動物の絶対数の減少は市井の動物病院業界に、より一層の過当競争を引き起こす。首相から岩盤勢力と名指しされた日本獣医師会も、当然、このような状況を予見していたので、獣医大新設に反対をして来た。しかし、このような競争的環境は、価格の水準に比してより優れた獣医療が提供される背景となるかも知れない。そうなれば、（病院経営者や勤務獣医師の労働環境はより過酷にはなっても）伴侶動物のオーナーには朗報となろう。

さらなるプラス面としては、愛護面における若干の改善か。大久保（2018）が指摘したように、日本における動物愛護・福祉の後進性は明白である。この問題に関して、一部熱心な獣医師は存在したが、獣医学全体としてはどうであろう。昨年、著者らはネコの下半身が切断され、幼稚園の運動会が開催直前に、会場である小学校校庭に埋められた事案の報告を投稿したことがあった（吉田ほか2017）。当初、獣医学系の雑誌ではどこも受け入れてもらえなかった。一事が万事。愛護は獣医学の課題としては大きな関心が持たれない。ただし、これは伴侶動物のことであり、今世紀に入り、生産動物医療では動物福祉に配慮した飼育が主流になりつつあり（佐藤2005）、今日でも不変である。もちろん、生産性、すなわち、福祉に配慮した環境は良質な乳肉を生産するという強固な動機が背景にあるが。それでも、70年代から教育を受けていた著者には、とても信じられないのだが、それでも変わる時には変わるのである。では、伴侶動物での変革が、いつ、どのように起こるか。あらゆる革命には啓蒙が潜む。ならば、獣医師としての就業はしていないが、獣医学を教養として具有

する国民が増えることは、人々の身近に寄り添う伴侶動物の愛護に関して閉塞した状況に一石を投ずるのではないか。

問題の所在は類似するが、獣医師免許を有するものが異なった職域に就くものが急増する。おそらく、今回の、そして、今後さらに新設される獣医大の誕生により、そのような方がより一層増加するであろう。そういった方々は、獣医学を教養として伴侶動物の愛護について具体的な行動を起こすばかりではなく（前述）、自身の人生を豊かにし、さらには、異分野の職域に刺激を与える。著者の勤務する獣医大でも、獣医学を学んだ後、医学部に進学するものがある。獣医学を背景にした医学生や医師が、きっと医学に多様な視点形成の波紋を作る小石になるはずだ。

これまで、獣医大入学は難易度が非常に高く、受験生減少の一方で、他の分野の大学がどんどん作られている背景（すなわち、入学試験が選抜機能を失ったこと）でも、高い競争倍率を維持していた。教育産業に巧みな経営者が、これを見逃すはずはない。おそらく、さまざまな喧噪の出発点はこのあたりのことなのであろう。が、資本主義の国では、教育も単なるビジネスの具。そして、確実に獣医師の有資格者が急増する明日が確実にあった今、これを冷静に受け入れ、分析する時が来ているのではないだろうか。

（本誌副編集長／酪農学園大学獣医学群）

#### 引用文献

- 獣医畜産新報編集委員会 2018 獣医畜産新報 71 : 470.  
大久保奈弥 2018 生物科学 69 : 65.  
佐藤衆介 2005 生物科学 56 : 194-203.  
吉田圭太ほか 2017 ヒトと動物の関係学会誌 48 : 81-83.

参考ホームページ

農林水産省HP

[http://www.maff.go.jp/j/syouan/tikusui/zyui/shiken/pdf/kijyun\\_20140904.pdf](http://www.maff.go.jp/j/syouan/tikusui/zyui/shiken/pdf/kijyun_20140904.pdf)

<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/zyui/attach/pdf/index-1.pdf>

（2018年6月5日閲覧）